

# 次世代型双方向通信出力制御実証事業

平成23年度概算要求額 10.0億円

## 事業の内容

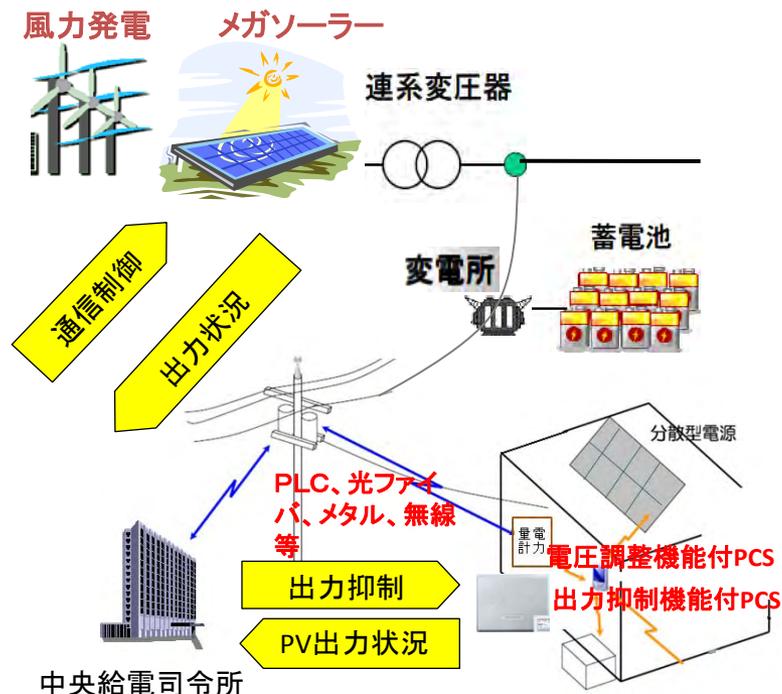
### 事業の目的

- 太陽光発電の大量導入に伴う電力系統安定化対策について、余剰電力対策コストの削減の観点からゴールデンウィーク等の特異日における出力抑制が検討されています。
- 現在のところ、再生可能エネルギー電源の通信制御は、世界的に見ても行われておらず、今後の我が国のスマートグリッドの国際展開においても非常に有効なツールになり得ると考えられています。
- 太陽光発電の設置者等の機会損失(出力抑制)を最小限に抑えるため、将来的にきめ細やかな出力抑制を行うことが可能な通信機能を用いた太陽光発電等の出力抑制について、電力系統の双方向通信の導入にあわせて実証を行います。

### 事業の概要

1. 通信手段による出力抑制機能付きPCSの開発、実証
2. 通信手段による電圧調整機能付きPCSの開発、実証
3. 双方向通信の導入に向けた通信手段(PLC、光ファイバ、メタル、無線等)の実証
4. メガソーラーや風力発電所等の通信制御の実証
5. 住宅用太陽光発電の通信制御の実証

## 事業イメージ



電力系統の双方向通信の導入

出力変動・需要変動にきめ細やかに対応する  
世界最先端の送配電ネットワークへ

ライフイノベーションアクションプラン

# 早期診断・治療